

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	258,430	2.4	31,129	21.9	27,916	27.7	13,693	22.2
27年3月期	252,381	9.4	25,545	12.4	21,862	16.4	11,209	19.6

（注）包括利益 28年3月期 10,996百万円（△40.1%） 27年3月期 18,361百万円（87.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.95	—	12.8	4.9	12.0
27年3月期	22.88	—	11.6	3.9	10.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	563,244	113,390	19.7	226.36
27年3月期	568,642	105,653	18.2	210.93

（参考）自己資本 28年3月期 110,912百万円 27年3月期 103,355百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	32,909	△21,768	△12,116	13,534
27年3月期	34,071	△11,905	△17,700	14,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	3,185	28.4	3.3
28年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50	3,674	26.8	3.4
29年3月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50		26.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,300	2.2	15,700	△6.0	14,300	△5.1	9,100	10.9	18.57
通期	257,400	△0.4	29,000	△6.8	25,900	△7.2	14,000	2.2	28.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	490,727,495株	27年3月期	490,727,495株
28年3月期	747,234株	27年3月期	717,958株
28年3月期	489,994,007株	27年3月期	490,031,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,116	13.9	9,963	27.9	9,787	30.2	6,651	△13.3
27年3月期	13,273	9.1	7,787	25.9	7,518	28.9	7,670	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.58	—
27年3月期	15.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	454,330	115,399	25.4	235.52
27年3月期	452,931	113,068	25.0	230.75

(参考) 自己資本 28年3月期 115,399百万円 27年3月期 113,068百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金が増加したことにより、営業収益及び経常利益について、前期実績値との差異が生じたものであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなかで、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、年明け以降個人消費に停滞感がみられるとともに、引き続き海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,584億3千万円（前期比2.4%増）となり、連結営業利益は311億2千9百万円（前期比21.9%増）、連結経常利益は279億1千6百万円（前期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は136億9千3百万円（前期比22.2%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、グループビジョン「Vision100」（以下、「Vision100」といいます。）に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、㈱ムーン及び相鉄鋳業㈱の株式を譲渡いたしました。

また、「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」に向けた取り組みを強化し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。その結果、当社は㈱日本格付研究所より長期発行体格付「A-」を取得するとともに、過去最高の連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、特急列車の運行時間帯を拡大する等、速達性及び利便性の向上を図りました。施設面では、自動改札機更新工事が竣工したほか、三ツ境駅のホームに待合室を新設するとともに、平沼橋駅及びいずみ中央駅リニューアル工事を推進する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、横浜駅3番線にホームドア（可動式ホーム柵）を設置するとともに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、ラッピング電車「ウルトラヒーロー号」の運行及び「相鉄厚木線乗車体験会」等のイベントを開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを行う等、沿線の魅力向上に努めました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス10両及び高速バス1両を導入いたしました。また、路線バスでは、既存路線の運行ルート、運行本数及び運行時刻の改定を積極的に実施したほか、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、臨時特急便1往復を桜木町駅まで路線延長し、利便性の向上を図りました。さらに、路線バスの全車両に車両後方の視認性を高める後方確認カメラを設置し、安全性の向上に努めるとともに、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」の設置を完了し、サービスの向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は387億7千7百万円（前期比1.9%増）、営業利益は79億1千1百万円（前期比13.8%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ 南まきが原」内に「そうてつローゼン南まきが原店」を移転開業するとともに、平塚市に「そうてつローゼン平塚梅屋店」を開業いたしました。また、東京都町田市の「そうてつローゼン成瀬店」をはじめ40店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、惣菜部門の充実、上質商品の拡大販売及び地域性商品の強化等による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、既存の駅売店等のリニューアルを実施し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,105億1千1百万円（前期比0.5%減）、営業利益は20億1千万円（前期比54.5%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、神奈川県海老名市の「グレースシア海老名」、東京都調布市の「グレースシア調布」及び神奈川県藤沢市の「グレースシア藤沢湘南台」等の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ二俣川」、横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」及び横浜市神奈川区の「コンファージュ横浜片倉町」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅368戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、南万騎が原駅周辺の再開発において「相鉄ライフ 南まきが原」第1期をオープンいたしました。また、「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」においては、両ショッピングセンターの一体化が完了し、全館を幅広い業種のテナント構成とした新生「相鉄ジョイナス」としてグランドオープンするとともに、魅力ある商業施設づくりに取り組み、収益力の向上に努めました。さらに、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事に着手いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに海老名駅西口及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は639億1千4百万円（前期比7.8%減）、営業利益は162億9千9百万円（前期比13.1%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」内の宴会場「浜風」の改装を行ったほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、新規出店準備を推進したほか、「ホテルサンルート高田馬場」及び「ホテルサンルート新橋」において客室等の改装を実施し、収益力の向上に努めました。なお、首都圏を中心としたインバウンド需要の高まり等を受け、客室稼働率及び平均客室単価が向上いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は360億3千1百万円（前期比39.0%増）、営業利益は41億9千5百万円（前期比65.4%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開し、東京都内及び神奈川県内において新規業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は220億8千5百万円（前期比3.6%増）、営業利益は6億3千2百万円（前期比127.1%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	平成29年3月期(予想)	対前期増減率	平成29年3月期(予想)	対前期増減率
運輸業	39,000	0.6	8,000	1.1
流通業	108,800	△1.5	2,100	4.5
不動産業	60,600	△5.2	14,000	△14.1
ホテル業	39,600	9.9	4,300	2.5
その他	21,900	△0.8	500	△21.0
連結調整(消去等)	△12,400	—	100	25.1
合計	257,400	△0.4	29,000	△6.8

次期連結業績予想につきましては、主に不動産分譲業における分譲戸数の減少等により、営業収益は2,574億円（前期比0.4%減）、営業利益は290億円（前期比6.8%減）、経常利益は259億円（前期比7.2%減）をそれぞれ見込んでおりますが、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の減少等により140億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
総資産	568,642	563,244	△5,398
負債	462,988	449,853	△13,135
純資産	105,653	113,390	7,736

総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて53億9千8百万円減少し、5,632億4千4百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により131億3千5百万円減少し、4,498億5千3百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,148億5千6百万円となり、40億4千万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により77億3千6百万円増加し、1,133億9千万円となりました。なお、自己資本比率は19.7%、1株当たり純資産は226円36銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,071	32,909	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,905	△21,768	△9,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△12,116	5,584
現金及び現金同等物の期末残高	14,509	13,534	△975

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて9億7千5百万円減少し、135億3千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、329億9百万円の収入（前期比3.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益223億3千万円、減価償却費158億8千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、217億6千8百万円の支出（前期比82.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出164億5千8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、121億1千6百万円の支出（前期比31.5%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出343億1千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	14.2	15.0	16.3	18.2	19.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.8	30.8	33.2	48.0	60.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.9	8.0	8.9	9.4	9.6
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	8.4	8.1	8.5	9.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益分配を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益分配に努めてまいります。

当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり4円50銭（中間配当金3円00銭を含む年間配当金につきましては1株当たり7円50銭）を、次期につきましても、当期と同様に1株当たり7円50銭（中間配当金3円50銭、期末配当金4円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存ではありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・流通業・不動産業・ホテル業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成31年度を目標年度とした長期的な成長戦略ロードマップであるグループビジョン“Vision100”において、次の目標を掲げております。

	平成21年度 (実績)	平成31年度 (目標)	増減 (効果)	(参考)平成27年度 (実績)
親会社株主に帰属する 当期純利益	70億円	100億円	+30億円(増加)	136億円
ROA (営業利益 / 総資産)	2.43%	4.00%	+1.57%(向上)	5.53%
自己資本	473億円	1,000億円	+527億円(増加)	1,109億円
有利子負債 / EBITDA倍率	11.5	8.0	△3.5(改善)	6.7

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を平成22年9月に策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、国土交通大臣の認定を受け、JR線及び東急線との相互直通運転計画を推進しております。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、横浜の海をイメージした色「YOKOHAMA NAVYBLUE」（ヨコハマネイビーブルー）を相鉄線の車両の外観に採用することをはじめとした「デザインブランドアッププロジェクト」を始動する等、各施策を着実に実施いたしました。引き続きVision100の成長戦略の実現に努めてまいります。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

① 選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

② 事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開を強化してまいります。

③ 事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

④ 財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粋持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	13,726
受取手形及び売掛金	14,993	14,468
たな卸資産	25,023	23,798
繰延税金資産	2,392	2,280
その他	8,909	7,829
貸倒引当金	△145	△136
流動資産合計	65,974	61,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,540	178,993
機械装置及び運搬具(純額)	12,993	12,795
土地	240,758	243,569
建設仮勘定	9,242	10,121
その他(純額)	4,401	4,565
有形固定資産合計	447,936	450,045
無形固定資産		
のれん	2,308	2,728
借地権	3,514	3,514
その他	3,169	3,279
無形固定資産合計	8,993	9,522
投資その他の資産		
投資有価証券	11,011	8,959
長期貸付金	126	91
退職給付に係る資産	11,109	8,076
繰延税金資産	5,943	7,335
その他	18,335	17,990
貸倒引当金	△789	△744
投資その他の資産合計	45,737	41,709
固定資産合計	502,667	501,277
資産合計	568,642	563,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,247	9,812
短期借入金	57,178	49,217
1年以内償還社債	20,825	26,520
リース債務	270	174
未払法人税等	3,374	2,974
賞与引当金	2,604	2,780
その他の引当金	566	355
資産除去債務	6	84
その他	44,068	40,313
流動負債合計	140,141	132,232
固定負債		
社債	124,520	118,000
長期借入金	116,373	121,118
リース債務	384	1,072
繰延税金負債	613	219
再評価に係る繰延税金負債	24,708	23,435
退職給付に係る負債	22,745	21,417
長期預り敷金保証金	29,557	29,181
資産除去債務	2,346	2,138
その他	1,598	1,037
固定負債合計	322,847	317,620
負債合計	462,988	449,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,920
利益剰余金	27,708	38,346
自己株式	△274	△295
株主資本合計	96,156	106,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,893	3,916
土地再評価差額金	△1,483	△583
退職給付に係る調整累計額	3,789	805
その他の包括利益累計額合計	7,199	4,138
非支配株主持分	2,297	2,477
純資産合計	105,653	113,390
負債純資産合計	568,642	563,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	252,381	258,430
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	172,059	167,350
販売費及び一般管理費	54,776	59,950
営業費合計	226,836	227,301
営業利益	25,545	31,129
営業外収益		
受取利息	132	110
受取配当金	146	141
受託工事事務費戻入	131	109
保険配当金	90	88
雑収入	205	155
営業外収益合計	707	605
営業外費用		
支払利息	4,107	3,541
雑支出	283	277
営業外費用合計	4,390	3,819
経常利益	21,862	27,916
特別利益		
固定資産売却益	505	720
投資有価証券売却益	41	278
関係会社株式売却益	38	839
補助金	67	60
受取補償金	278	403
その他	123	156
特別利益合計	1,053	2,459
特別損失		
固定資産売却損	107	76
固定資産除却損	2,220	1,478
固定資産圧縮損	283	207
減損損失	539	177
特別退職金	—	2,353
事業撤退損	—	3,731
その他	—	21
特別損失合計	3,151	8,045
税金等調整前当期純利益	19,764	22,330
法人税、住民税及び事業税	7,452	8,039
法人税等調整額	917	333
法人税等合計	8,369	8,373
当期純利益	11,395	13,957
非支配株主に帰属する当期純利益	185	264
親会社株主に帰属する当期純利益	11,209	13,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,395	13,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,423	△1,008
土地再評価差額金	2,916	1,030
退職給付に係る調整額	2,627	△2,982
その他の包括利益合計	6,966	△2,961
包括利益	18,361	10,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,136	10,761
非支配株主に係る包括利益	225	234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	22,742	△257	91,207
会計方針の変更による累積的影響額			△2,522		△2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	20,220	△257	88,685
当期変動額					
剰余金の配当			△2,940		△2,940
土地再評価差額金の取崩			△781		△781
親会社株主に帰属する当期純利益			11,209		11,209
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,487	△16	7,470
当期末残高	38,803	29,919	27,708	△274	96,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	92,803
会計方針の変更による累積的影響額						△2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,505	△5,181	1,167	△508	2,104	90,281
当期変動額						
剰余金の配当						△2,940
土地再評価差額金の取崩						△781
親会社株主に帰属する当期純利益						11,209
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	3,697	2,622	7,708	193	7,901
当期変動額合計	1,388	3,697	2,622	7,708	193	15,372
当期末残高	4,893	△1,483	3,789	7,199	2,297	105,653

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	27,708	△274	96,156
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	27,708	△274	96,156
当期変動額					
剰余金の配当			△3,185		△3,185
土地再評価差額金の取崩			130		130
親会社株主に帰属する当期純利益			13,693		13,693
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,638	△20	10,618
当期末残高	38,803	29,920	38,346	△295	106,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,893	△1,483	3,789	7,199	2,297	105,653
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,893	△1,483	3,789	7,199	2,297	105,653
当期変動額						
剰余金の配当						△3,185
土地再評価差額金の取崩						130
親会社株主に帰属する当期純利益						13,693
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	900	△2,984	△3,061	179	△2,881
当期変動額合計	△977	900	△2,984	△3,061	179	7,736
当期末残高	3,916	△583	805	4,138	2,477	113,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,764	22,330
減価償却費	15,652	15,889
減損損失	539	177
のれん償却額	187	262
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	△1,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	191
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	235
受取利息及び受取配当金	△279	△252
支払利息	4,107	3,541
特別退職金	—	2,353
補助金収入	△67	△60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	657	167
固定資産圧縮損	283	207
事業撤退損	—	3,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△278
関係会社株式売却損益 (△は益)	△38	△839
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,409	431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,097	1,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	721	△1,406
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△356	△529
その他	△48	△2,706
小計	40,932	43,357
特別退職金の支払額	—	△2,353
法人税等の支払額	△6,860	△8,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,071	32,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,040	△40
定期預金の払戻による収入	3,040	140
利息及び配当金の受取額	190	165
有形固定資産の取得による支出	△14,609	△16,458
有形固定資産の売却による収入	4,769	396
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△974
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	706
関係会社株式の取得による支出	△1,535	△2,336
関係会社株式の売却による支出	—	△5,100
関係会社株式の売却による収入	399	1,608
敷金及び保証金の差入による支出	△903	△790
敷金及び保証金の回収による収入	435	638
その他	229	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,905	△21,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△3,989	△3,474
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,191	△1,300
長期借入れによる収入	24,700	31,420
長期借入金の返済による支出	△33,929	△34,313
社債の発行による収入	29,821	19,883
社債の償還による支出	△24,850	△20,825
配当金の支払額	△2,933	△3,178
非支配株主への配当金の支払額	△32	△54
自己株式の純増減額 (△は増加)	△16	△19
その他	△279	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,700	△12,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,464	△975
現金及び現金同等物の期首残高	10,044	14,509
現金及び現金同等物の期末残高	14,509	13,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9千万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道業、自動車業
流通業……………スーパーマーケット業、砂利類販売業等
不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等
ホテル業……………ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	37,544	110,687	66,081	25,543	12,524	252,381	—	252,381
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	495	329	3,251	383	8,784	13,244	△13,244	—
計	38,039	111,016	69,332	25,926	21,309	265,625	△13,244	252,381
セグメント利益	6,952	1,300	14,411	2,537	278	25,480	64	25,545
セグメント資産	130,707	41,314	326,986	71,662	27,428	598,099	△29,457	568,642
その他の項目								
減価償却費	6,440	852	6,133	1,838	512	15,777	△124	15,652
のれんの償却額	—	141	—	41	3	187	—	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,492	1,363	10,282	2,604	230	18,973	△52	18,920

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△38,747百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,289百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,230	110,228	60,747	35,650	13,573	258,430	—	258,430
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	546	282	3,167	380	8,511	12,889	△12,889	—
計	38,777	110,511	63,914	36,031	22,085	271,320	△12,889	258,430
セグメント利益	7,911	2,010	16,299	4,195	632	31,049	79	31,129
セグメント資産	128,294	36,674	329,223	72,941	27,936	595,072	△31,828	563,244
その他の項目								
減価償却費	6,226	782	6,499	1,996	512	16,017	△128	15,889
のれんの償却額	—	141	45	71	3	262	—	262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,397	1,737	11,082	2,084	169	20,470	△67	20,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△39,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 210円93銭	1株当たり純資産額 226円36銭
1株当たり当期純利益 22円88銭	1株当たり当期純利益 27円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,209	13,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,209	13,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	490,031	489,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。